

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 5 月 19 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25370867

研究課題名(和文)「在外ロシア」とソ連体制との対立と相互浸透：戦間期ハルビンを中心に

研究課題名(英文) Conflict and mutual penetration between Russia abroad and the Soviet Union

## 研究代表者

中嶋 毅 (Nakashima, Takeshi)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：70241495

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ロシア革命後に亡命ロシア人が形成した「在外ロシア」世界とソ連社会主義体制との対立と相互浸透の諸相を、戦間期の国際都市ハルビンを中心に同時代の史料に基づいて実証的に考察した。その過程で、亡命ロシア人とソ連国籍者は政治的に激しく対立しながらも一定の共存関係にあったこと、亡命者と連国籍者の境界が固定的というよりもむしろ流動的であったこと、を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examined conflict and mutual penetration between the Soviet union and the "Russia abroad", which was created by emigrants after the Russian revolution. Analyzing contemporary materials and unpublished archival documents, this study delivered that in Russian Harbin emigrants and Soviet citizens formed a certain coexistence while they were politically confronted each other between two World Wars; and that the boundary between emigrants and Soviet citizens was fluid rather than fixed

研究分野：人文学

キーワード：ロシア ソ連 在外ロシア 亡命者 ハルビン

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、平成 21～24 年度科学研究費補助金(基盤研究C)研究課題「満洲国のロシア人統治と亡命ロシア人社会の変容」を遂行し、満洲国期の亡命ロシア人社会を実証的に解明する作業を続けてきた。その結果、満洲国の亡命ロシア人社会が、満洲国による統合の強化の中でも一定の自律性を維持しつつ独自の文化的価値を保持し続けたことを明らかにしてきた。

この研究過程で研究代表者は、中国東北の在外ロシア世界が単にソ連体制と対立していたのみならず、1935 年までは中ソ合弁経営であった中東鉄道(東支鉄道)のもとで日常の接触を通じて、それ以降もハルビンに残留したソ連機関を通じて、ソ連からの影響を受けるとともに在外ロシアの価値観がソ連体制にも一定程度浸透していたのではないかと、またソ連側もそのことを意識しつつ東アジア世界との関係を構築していたのではないかと、という着想を得るに至った。

### 2. 研究の目的

上記の研究過程を踏まえて、本研究は、ロシア革命後に共産党政権に反対して亡命したロシア人が形成した「在外ロシア」世界とソ連社会主義体制との対立と相互浸透の諸相を、両者が共存した稀有な場であった戦間期の国際都市ハルビンを中心として同時代の史料に基づいて実証的に分析し、在外ロシア世界とソヴィエト体制という二つの価値体系の相互関係の変容とその歴史的意義を西洋史学の観点から解明することを課題とした。

本研究は、ソ連・中国・日本の狭間に存在しながら独自のヨーロッパ的特徴を維持した在外ロシア世界が有した歴史的意義を多面的に検討し、在外ロシア史とソ連史を総合的に把握する視角を構築することを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究においては、両大戦間期のハルビンを中心とする在外ロシア社会とソ連との具体的な関係性を分析するために、(1)在満ロシア人亡命者によるソ連認識の解明、(2)ソ連国籍者およびソ連当局による中国東北の在外ロシア世界認識の解明、(3)満洲国在住ロシア知識人の文化的活動とその歴史的意義の考察、満洲国当局(日本当局)の亡命ロシア人統合政策とその実態の解明、などの諸点を具体的な考察の課題とした。

この具体的な課題に接近するために、ハルビンの在満ロシア人社会の中で経済活動を通じてソ連当局とも関係を有したロシア系ユダヤ人の存在をめぐる諸問題を分析対象に設定することを通じて、在外ロシア人社会とソ連との関係性を明らかにすることを試みた。その際、亡命ロシア人が両大戦間期に刊

行した定期刊行物やソ連系定期刊行物や、かつて満洲国に居住し、のちに世界中に離散したロシア人が発行した出版物を収集して、上記の検討課題の分析に利用した。

### 4. 研究成果

(1)ロシアにおける反ユダヤ主義の動きは、ロシア人の移動に伴ってハルビンにも流入したが、ハルビンの反ユダヤ主義は 1920 年代には新たな環境の中でロシア・ファシズムの一要素となり、極東におけるユダヤ人問題の一部を構成することになった。

ハルビンのファシスト・グループの活動がにわかに具体性を帯びてくるのは 1925 年に入ってからである。この時期にロシア人学生の間でファシズム運動が活発化した背景には、ハルビンにおけるソ連勢力の拡張があった。1924 年に中東鉄道が中ソ合弁企業となり、多数のソ連国籍者がハルビンに移住したのである。それにともなって、元来は亡命系教員によって創設され運営されてきたロシア人高等教育機関にソ連系学生が大量に入学した。これらの大学では、ソ連系学生と亡命系学生との間の対立が発生し、学生組織もソ連系と亡命系の二つの組織に分裂して対峙した。こうした事情に対して亡命系学生は危機感を抱き、反ソ活動としてのファシズム運動を強化したと考えられる。これに加えて、1925 年にハルビンに移住して法科大学に入学したロザエフスキーがファシスト組織に参加して積極的な活動を展開したことも、運動の活性化に影響を与えていた。

1929 年から 31 年にかけて、中国東北は著しい混乱状況をむかえた。1929 年のソ連軍の勝利は、ソ連勢力の撤退を期待する亡命反ソ勢力の願望を打ち砕いた。さらに 1929 年に始まった大不況の波及は、亡命ロシア人の経済状況を急速に悪化させ、多数の失業者を生み出した。こうした中で「ロシア・ファシスト組織」は、活動資金不足に悩まされながらも積極的な反ソ活動を展開し、とりわけ不況の中で失業に苦しむ若者に対する宣伝活動を繰り広げた。

1931 年に政党組織を結成したロシア・ファシズム運動は、1930 年代に大きく発展した。しかしこの成功は、満洲を占領した日本軍当局との密接な協力関係によって達成されたものであり、ファシスト党が亡命ロシア人社会で幅広い支持を獲得した結果ではなかったのである。ハルビンのロシア人社会では、ファシスト党員は当初はむしろ無頼漢視されていたが、その行動力を認めた日本軍当局と相互利用の関係を構築していった。しかし圧倒的に優勢な日本軍当局の力の下で、ファシスト党はすぐに、満洲において日本の利益を追求する先兵として利用されるようになったのである。

(2) 1931年9月の満洲事変、翌32年2月の日本軍ハルビン占領と3月の満洲国の成立は、満洲のロシア語話者コミュニティに劇的な変化をもたらすことになった。この変化の中でロシア・ファシスト党は、急速にその勢力を伸ばしていった。日本の警察当局の調査によれば、ロシア・ファシスト党が創設された1931年におよそ200名であった党員数は、1932年初頭には800名にまで増加し、さらに同年末までに同党は約2,500名の党員を擁するまでに拡大した。この急激な勢力伸長の理由の一つは、大不況によって引き起こされた亡命ロシア人青年の失業増加と生活困窮であったが、それとともに大きく貢献したのはロシア・ファシスト党とハルビンの日本軍当局との協力関係の構築であった。

ロシア人ファシストと日本軍当局との直接の関係は、遅くとも1931年後半には形成されていた。日本人ジャーナリストの大澤準が1931年9月にロシア語日刊紙『ハルビンスコエ・ヴレーミヤ(ハルビン時報)』を創刊した際、ロザエフスキーは当時勤務していた亡命系ロシア語新聞『ザリヤー(暁)』から通信員としてハルビンスコエ・ヴレーミヤ社に移籍した。大澤はハルビン特務機関のエージェントで、ロシア人亡命者からなる秘密機関を組織しつつあった。ロザエフスキーは大澤を介して特務機関との関係を作り出し、大澤はロザエフスキーを通じてファシスト党総裁コスミンに活動資金と様々な便宜を提供しつつ、ファシスト党を日本軍当局の協力者として引き入れることに成功した。このことがファシスト党の勢力拡大に大きく寄与したのである。

ハルビンのロシア人ファシストが党機関誌『ナーツィヤ』を発行し始めた1932年になると、ファシストによる反ユダヤ主義的論調が徐々に増加し始めた。『ナーツィヤ』誌編集部は、ナチ党の著名な反ユダヤ主義イデオログであったアルフレート・ローゼンベルクの反ユダヤ主義的主張を翻訳して紹介するとともに、ロシア人ファシスト自身もユダヤ・フリーメーソンによる世界支配を非難した。ハルビンのファシスト党は1933年7月には、ハルビンのロシア・クラブを会場にフリーメーソン問題についての連続公開討論会を開催し、延べ6,000名におよぶ参加者を集めた。のちに刊行された討論会の記録によれば、ロシア人ファシストたちは、フリーメーソンの目標をユダヤ人によって支配される世界共和国の建設にあるととらえ、ファシズムのみがユダヤ人の邪悪な目論見に勝利しようと主張していた。この討論会でファシスト党指導者ロザエフスキーは、ユダヤ人に対する古典的非難を繰り返し、ロシア革命がユダヤ・フリーメーソンによって準備され、

組織され実行されたと強調した。

亡命ロシア人社会においてロシア系ユダヤ人に対する圧力が高まるにつれ、ユダヤ人の中にはソ連国籍を取得する動きも現れてきた。亡命者によるソ連国籍取得は、中ソ合併となった中東鉄道で仕事を継続する目的やソ連系企業との取引の目的のために従来から見られた現象ではあった。しかしこの時期にユダヤ人がソ連国籍を取得する傾向を示した背景には、国籍取得を通じてソ連当局からの庇護を得ようとする意図があったと考えられる。

ファシスト党の活動が次第に活発化する中で、一部のファシスト党員は、ハルビンの富裕なユダヤ人資産家の誘拐事件に直接関与していた。これらユダヤ人資産家誘拐事件の頂点にあったのが、1933年8月に発生したカスペ誘拐事件であった。ハルビンを代表するホテル・モデルンの経営者ヨシフ・カスペの息子で、フランスで学びフランス国籍を取得した有望な若手ピアニストのセミヨーン・カスペが誘拐され、犯人は身代金30万円を要求した。父カスペは身代金支払いを拒み、犯人側との交渉と警察当局の捜査の末、同年12月にはロシア・ファシストの犯人グループが逮捕されたが、セミヨーンは遺体となって発見された。被害者セミヨーンがフランス国籍であったことから、この事件はフランス領事館をまきこんだ国際的なスキャンダルとなった。取調べの結果、カスペ誘拐殺害事件の犯人グループは先行する3件のユダヤ人誘拐事件に関与していたことが明らかにされたのである。

当時のロシア語話者コミュニティでは、これらの誘拐事件とりわけカスペ事件の背後に関東軍ハルビン憲兵隊が関与していると広く信じられていた。一方、現存する文書館史料には、事件への現地日本当局の直接の関与を示唆する史料は当然ながら残されていない。そもそもカスペ事件についての核心的情報は、記録としては当初から残されていなかったと推測される。なぜなら、事件の首謀者たちは悪事についての証拠資料を残さないのが自然だからである。しかしながら、日本の外務省記録と事件に関するフランス外務省報告書、および同時代のロシア語新聞や回想録などの情報を比較検討してみると、ハルビン憲兵隊通訳であったコンスタンチン・イヴァノヴィチ・中村が、これらの諸事件に関して憲兵隊とファシスト党メンバーの犯人グループとの関係を取り持つある種の秘密エージェントの役割を果たしたと推測される。

(3) カスペ事件の容疑者に対して寛大な処置を求める捜査当局の対応は、ハルビンの口

シア系ユダヤ人社会を大いに動揺させただけでなく、世界中のユダヤ人コミュニティで強い反発と憤慨を引き起こした。これに対してハルビンの日本総領事館は、カスペ事件への日本人の関与を強く否定するとともに、ハルビンでの反ユダヤ主義的風潮は組織的なものではないと強調した。しかし東京の外務省は、事件への現地日本軍の関与を疑い、ハルビンの状況が国際社会に与える影響を憂慮したように見える。

しかし、ファシスト党员をはじめとするロシア人亡命者からの反ユダヤ主義的迫害とそれに対する日本軍当局の暗黙の支持は、1935年を通じて続いた。当時ハルビン総領事であった佐藤庄次郎は在満特命全権大使南次郎に対し、ファシスト党機関誌『ナーシ・プーチ』が反ユダヤ主義的主張を展開し、官憲および軍部はこれを黙認するのみならず、むしろこれを助長しているように見受けられると報告した。さらに佐藤は、満洲国と日本の当局者が最近になってユダヤ人の利用に着目し始めておりユダヤ人に対する不当な圧迫はできるだけ避けるよう満洲国官憲を指導しつつあるように思われること、しかしこの動きはまだ首脳部の意向に過ぎず警察当局はユダヤ人を被害者とする事件の捜査に消極的であること、を伝えていた。

この間、国内戦期に日本軍が支援した反共産党部隊指導者セミョーノフの支持者とファシスト党员から構成された白系露人事務局は、事務局への登録手続きを通じて満洲国のロシア人亡命者の統合を着実に進めていった。1935年5月におよそ18,700名であった事務局登録者は、翌36年10月には44,000名にまで急増した。一方ユダヤ人は、事務局の主要メンバーに多数のファシスト党员が入っていたこともあって、当初は事務局とは無関係であった。しかし1936年に入ると、ハルビンのシオニスト修正主義者の青年組織であるユダヤ人青年連盟（ベタール）が、ユダヤ人亡命者に対して白系露人事務局への登録を呼びかけるという出来事が起こった。こうしてユダヤ人もまた、徐々に事務局に登録し始めた。

ユダヤ人に対する圧迫が長く続いたことは、世界各国のユダヤ人コミュニティの批判をもたらしただけでなく、ハルビンからのユダヤ人人口の流出を引き起こした。ユダヤ史研究者プレスラーによれば、1931年に約13,000人であったハルビン在住ユダヤ人は、1935年までに5,000人程度にまで減少したという。こうした中で、在満ユダヤ人に対する日本当局の対応は、彼らに対する圧迫を黙認する態度から反ユダヤ主義的圧迫を抑制しユダヤ人を統合・利用する方向へと徐々に変化していったように見える。

(4) 1936年6月にはハルビン地方法院で長らく続けられたカスペ事件の裁判が結審し、暫行懲治盗匪法第1条により4名の被告に死刑、2名の被告に無期徒刑の判決が言い渡された。同法は第5条において「盗匪に関する案件は上訴を許さず」と定めた厳しい法律であったが、ハルビン高等法院は地方法院の判決を承認せず、同月18日には同法第6条に基づいて提審を命じた。高等法院は同月23日、第1審訴訟手続きにより本件の再審を命じ、翌37年1月11日にハルビン高等法院は事件の再審を開始した。同月29日、高等法院第1法廷はハルビン地方法院の原判決を覆し、本件犯罪は刑法第371条第1項により無期徒刑又は7年以上の有期徒刑に属すべき重罪ではあるが1934年の満洲国帝政施行時の大赦令に該当するとの判決を下して、被告6名全員が釈放された。事件そのものは、こうして幕を閉じた。

同時代人の回想や従来の研究が指摘するように、カスペ事件の実行犯たる白系ロシア人ファシストの背後にハルビン憲兵隊と特務機関の支援が存在していただけでなく、ハルビン憲兵隊自体が事件に深く関与した疑いが濃厚である。カスペ事件に至る一連の誘拐事件を通じて憲兵隊・特務機関とロシア・ファシスト党は相互に利用しあう種の共犯関係にあり、カスペ事件での犯行グループの摘発はこの関係を揺るがしかねない出来事であった。ファシスト党员の犯行グループの処刑によってファシスト党の離反を招くことは、憲兵隊と特務機関にとって忠実な協力者を失うだけでなく自らの悪事の暴露という危険を伴うものでもあった。ファシスト党员を利用した白系露人事務局を通じてロシア人亡命者の統合を図る方針を進めていた特務機関は、いかなる手段を用いてもファシスト党员の犯罪者を救済せねばならなかったと推測される。カスペ事件の実行犯の釈放は、日本軍当局とファシスト党犯罪者との共犯関係に終止符を打つことになり、これによって軍当局はファシスト党による反ユダヤ主義的圧迫を抑制する自由を得たと考えられる。

白系露人事務局の創設を指導してロシア人亡命者の統合を図ったハルビン特務機関長の安藤麟三少将は、カスペ事件の最終結果を見届けた後の1937年5月にハルビンを去って東京に帰任した。その後任となったのは、ポーランド駐在武官やハルビン駐割第3師団参謀長を経験した樋口季一郎少将であった。広く知られるように、この樋口機関長の下で1937年12月に第1回極東ユダヤ民族大会が開催され、満洲国におけるユダヤ人対策が大きく転換することになる。この大会で選出さ

れた「極東猶太民族協議会」は、白系露人事務局を通さずユダヤ人の利益を直接表出する目的で創設されたという。これ以後、ユダヤ人に対する日本当局の対応は、「五族協和」のスローガンの下でユダヤ人を統合し協調関係を創出する方向に向かったのである。

(5) 以上の研究成果を踏まえて、本研究が明らかにした論点を次の三点に要約することができる。

第一に、1931年に政党組織を結成したロシア・ファシズム運動の成功は、満洲を占領した日本軍当局との密接な協力関係によって達成されたものであり、ファシスト党が亡命ロシア人社会で幅広い支持を獲得した結果ではなかったことを明らかにした。ハルビンのロシア人社会では、ファシスト党員は当初はむしろ無頼漢視されていたが、その行動力を認めた日本軍当局と相互利用の関係を構築していった。しかし圧倒的に優勢な日本軍当局の力の下で、ファシスト党はすぐに、満洲において日本の利益を追求する先兵として利用されるようになったのである。

第二に本研究は、ロシア・ファシスト党による反ユダヤ主義的行動が1936年に至っても日本軍当局によって黙認されていたのは、反ソ戦略のために白系ロシア人の利用を目論む日本軍当局が白系ロシア人の反ユダヤ感情も利用しつつ彼らを統合することを優先したためであると指摘した。しかし同時にハルビンのユダヤ人に対する圧迫は、世界各地のユダヤ人コミュニティの批判を引き起こした。日本の外交当局は、諸国のユダヤ人指導者からユダヤ人に対する迫害の抑制の要求を受け続けた。

第三に本研究は、ハルビンのユダヤ人に対する日本当局の対応の転換の背景には亡命ロシア人を統合する白系露人事務局の活動の本格化が密接な関連を有していたという視点を提示した。満洲におけるユダヤ人対策の転換を親ユダヤ的とされる樋口季一郎ハルビン特務機関長が主導したというよりもむしろ、ユダヤ人対策の転換を進めるために「排ユダヤ否定」論者の樋口がハルビン特務機関長に選ばれたのである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

中嶋毅、「帝政末期ロシアにおけるリベラル・ナショナリストの自己形成 ニコライ・ヴァシーリエヴィチ・ウストリャーロフ小伝」、『人文学報』(首都大学東京人文科学研究科)第512-9号、45-65頁、2016

年、査読無。

中嶋毅、「Forming the Russian Fascist Party in Harbin, 1925-1933,」『人文学報』(首都大学東京人文科学研究科)第490号、35-65頁、2015年、査読無。

中嶋毅、「ロシア・ファシスト党とハルビンの反ユダヤ主義 1931-1937」、『ユダヤ・イスラエル研究』第29号、66-77頁、2015年、査読無。

中嶋毅、「カスペ事件をめぐる在ハルビン・ロシア人社会と日本 1933-1937」、『人文学報』(首都大学東京人文科学研究科)第490号、35-65頁、2014年、査読無。

[学会発表](計6件)

中嶋毅、「ある日本語通訳の軌跡 アンブリイ・アヴドシェンコフ小伝」、『来日ロシア人研究会での口頭発表。開催校：青山学院大学、2016年6月4日。

中嶋毅、「Russian Fascist Movement and Anti-Semitism in Harbin, 1931-1937,」IX World Congress of The International Council for Central and East European Studies, 4 August 2015, Kanda University of International Studies, Chiba, Japan.

中嶋毅、「Forming the Russian Fascist Party in Harbin, 1925-1933,」The Sixth East Asian Conference on Slavic Eurasian Studies, 28 June 2014, Hankuk University of Foreign Studies, Seoul, Republic of Korea.

中嶋毅、「ロシア・ファシスト党の形成と拡大 ハルビンの事例から」、『日本西洋史学会第64回大会小シンポジウム「ヨーロッパ・ユダヤ人問題の波及 ユーラシア現代史」への視座』での口頭発表。開催校：立教大学、2014年6月1日。

中嶋毅、「カスペ事件をめぐる在ハルビン人社会と日本 1933-1937」、『ロシア史研究会2013年度大会での口頭発表。開催校：明治大学、2013年10月12日。

中嶋毅、「The Kaspe Affair and the Japanese Consulate in Harbin, 1933-1937,」The 16th World Congress of Jewish Studies, Jerusalem, 30 July 2013, Hebrew University, Israel.

[図書](計2件)

中村喜和、長縄光男、澤田和彦、ポダルコ・ピョートル、中嶋毅ほか24名、『異郷に生きる—来日ロシア人の軌跡』、成文社、2016年、356頁(執筆部分67-92頁)。

生田美智子、藤原克美、阪本秀昭、中嶋毅ほか7名、『女たちの満州 他民族空間を生きて』、大阪大学出版会、2015年、315頁(執筆部分68-87頁)。

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

中嶋 毅 (NAKASHIMA TAKESHI)

首都大学東京・人文科学研究科・教授  
研究者番号：70241495

(2)研究分担者  
該当なし

(3)連携研究者  
該当なし

(4)研究協力者  
該当なし